

(1) 三重県版事業仕分け以外 見直し結果総括表

部 局 名	平成24年度当初予算編成における見直し事業本数(件)			
	合 計	左 の 内 訳		
		廃 止	リフォー ム	休 止
政策部	2	0	0	2
総務部	0	0	0	0
防災危機管理部	2	1	1	0
生活・文化部	11	7	3	1
健康福祉部	16	11	5	0
環境森林部	5	2	2	1
農水商工部	35	22	6	7
県土整備部	0	0	0	0
警察本部	6	1	4	1
教育委員会	8	2	6	0
部外	0	0	0	0
企業庁/病院事業庁	0	0	0	0
合 計	85	46	27	12

	合 計	廃 止	リフォー ム	休 止
(件) 見直し事業本数	85	46	27	12
(千円) 見直し事業費	2,282,842	1,373,623	405,602	503,617

【参考】事務事業の見直しの視点

- 1 事業目的の妥当性**
 - ・事業目的は、県民や社会のニーズを真に反映しているか。
 - ・時代状況の変化により、事業の必要性や期待する効果が低くなっていないか。

など
- 2 県関与の必要性**
 - ・県が担う領域の判断基準に基づき、判断をしているか。
 - ・時代状況の変化、執行実績や利用実績を踏まえ、県関与の割合は適切か。

など
- 3 手段の有効性(数値目標の達成状況)**
 - ・予算編成で議論した成果目標が達成されているか。
 - ・モデル事業、奨励的的事业について、モデルとして実施する先進性はあるか。また、他地域等への普及が進んでいるか。

など
- 4 手段の効率性(事務事業展開のコスト)**
 - ・人件費を含めたトータルコストに対し、投資効果が乏しくないか。
 - ・事業規模・水準、手法は適切なものとなっているか。

など
- 5 緊要性**
 - ・事業の必要性・妥当性・有効性・効率性が認められたとしても厳しい財政状況のなか、事業に緊要性が認められるか。

など